

東日本大震災被災地における 子育て支援

1 東日本大震災における子供に関する状況

2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の被害をもたらした。被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県の3県において収容され警察による検視等を終えた死者は、2017（平成29）年2月28日までに1万5,824人にのぼり、身元が判明した人は1万5,755人で、そのうち0～9歳は469人、10～19歳は425人となっている。震災により親を亡くした児童については、震災孤児241人（岩手県94人、宮城県126人、福島県21人）、震災遺児1,514人（岩手県488人、宮城県871人、福島県155人）となっている（2014（平成26）年3月1日現在）。

さらに、被害の甚大な3県（岩手県、宮城県、福島県）等被災地の学校から他の学校において受け入れた幼児児童生徒数は、1万7,644人となっており、学校種別の内訳は、幼稚園746人、幼保連携型認定こども園157人、小学校1万82人、中学校5,220人、高等学校1,243人、義務教育学校11人、中等教育学校19人、特別支援学校166人（幼稚部・小学部・中学部・高等部）となっている（2016（平成28）年5月1日現在。国公私立計。同一都道府県内の学校からの受入れ数を含む。）。1万7,644人のうち、岩手県、宮城県、福島県の幼児児童生徒で、ほかの都道府県の学校において受け入れた数は、9,161人となっており、出身県別の内訳は、岩手県225人、宮城県1,088人、福島県7,848人となっている（2016年5月1日現在。国公私立計）。

加えて、物的被害を受けたのは、幼稚園が941校、小学校が3,269校、中学校が1,700校、中等教育学校が7校、特別支援学校が186校となっている（2012（平成24）年9月14日現在）。

2 東日本大震災の被災地等における子供・子育てに関する対応

(1) 被災者支援（健康・生活支援）総合対策に基づく子供に対する支援の推進

復興大臣を座長とし、関係府省局長級からなるタスクフォースにおいて、2015（平成27）年1月23日に「被災者支援（健康・生活支援）総合対策」を策定した。この総合対策においては、様々な形で被災の影響を受けている子供に対する支援を柱の一つとしており、2015年度に、新たに創設した「被災者健康・生活支援総合交付金」により、被災した子供に対する総合的な支援を行うとともに、心のケアや学習支援等に関する取組を継続して行うなど、多方面から子供に対する支援事業を実施している。

(2) 「新しい東北」の創造に向けた取組

東北地方は、震災前から、人口減少、高齢化、産業の空洞化等、現在の地域が抱える課題が顕著であった。このため、単に従前の状態に復旧するのではなく、震災復興を契機として、これらの課題を克服し、我が国や世界のモデルとなる「新しい東北」を創造すべく、取組を進めている。具体的には、幅広い担い手（企業、大学、特定非営利活動法人等）による先駆的な取組を加速するための

「新しい東北」先導モデル事業等を実施してきた（2015（平成27）年度で事業終了）。

被災地では、子供の外遊びの減少や、生活環境の変化に伴うストレスの発生等の課題が生じている。こうした課題の解決に当たっては、子供の居場所（遊び場、運動の場）づくりや、子供の育ちを身体・精神の両面から支援できる人材の育成等を通じ、元気で健やかな子供の成長を見守る安心な社会づくりを進めることが重要である。

2015年度の「新しい東北」先導モデル事業では、子供の遊び場づくり活動を持続可能な取組として様々な地域に広げていくため、災害公営住宅の共用スペースを利用した遊び場づくりや農環境を活用した遊び場づくりなど、地域コミュニティの再生にも寄与する取組を支援している。

3 被災地における子育て支援の例

東日本大震災の被災地においては、地方公共団体や特定非営利活動法人、ボランティア団体などが、子供や子供を抱える人々に対して、引き続き支援を行っている。

大切な人をなくした子どもと保護者のためのグリーフプログラム（岩手県）

【グリーフ（悲嘆・愛惜）サポート】

特定非営利活動法人子どもグリーフサポートステーションは、親や大切な人との死別（震災や病氣、事故、自死などによるもの）などの喪失体験をしたことで、グリーフ（悲嘆・愛惜）を抱えることになった子供やその家族に対し、グリーフプログラム（以下「プログラム」という。）を提供する事業を行っている。これらの事業によって、子供やその家族のQOL（クオリティオブライフ：生活の質）の向上と社会との結びつきを図り、QOF（クオリティオブフューチャー：未来

の質）の向上と広く支え合う社会づくりに寄与することを目的としている。

前身団体である「仙台グリーフケア研究会」が、2010（平成22）年12月より仙台市で開催していたプログラムに、東日本大震災で大切な人を亡くした子供や保護者が参加するようになったことをきっかけに、2013（平成25）年に特定非営利活動法人格を取得し、岩手県陸前高田市でも活動を展開することとなった。

【子供が安心・安全を感じる場を】

岩手県沿岸部では、住民誰もが震災による大きく深い喪失を経験しており、今なお生活の基盤であるコミュニティなどの変化が日々続いている。

例えば、津波浸水区域内の立ち入り制限や大型車両の往来、校庭や公園に仮設住宅が立ち並び子供たちが安心・安全に遊ぶことのできる場の不足、人口流出や高齢化・過疎化の加速など、社会的にも不安定な状況が続いている。

プログラムでは、子供たちの安心・安全を守るためのルールと様々な遊具を用意し、自由に遊んだり話をしたり、何もしないでいたりすることができる。子供たちが自身で選ぶ過ごし方に合わせて、当団体の研修を受けた大人たちが寄り添い、家のことや学校のこと、亡くなった大切な人のことや震災のこと、町のことや思い出話など、それぞれのタイミングや方法で（遊びや話を通じて）表現する内容を受けとめ、個々の気持ちやペースを尊重して関わることを大切にしている。

2013（平成25）年6月から、陸前高田市内に建設されたコミュニティスペースにおいて、月に2回のペースでプログラムを開催し（2015（平成27）年度からは、同市内の別の施設でも実施）、2016（平成28）年度か

らは乗馬体験や宿泊のプログラムなども行っている。また、2014（平成26）年度から、岩手県等とも連携し、釜石市・宮古市・盛岡市においてもプログラムを定期的に開催している。



ボードゲームで遊び打ち解ける



ピアノを弾く子どものそばで大人が寄り添う



人や自分を傷つけずにストレス発散
大人がその気持ちを受けとめる

子育て関連施設の集約による支援の充実化 （宮城県）

【子育て環境の変化に伴う新たな課題】

宮城県沿岸南部に位置する山元町は、東日本大震災の津波により多くの尊い命が失われるとともに、町の約4割が浸水し、約2,500世帯の家屋が被災するなど甚大な被害を受けた。子育て環境が大きく変化したことに伴い、子育て世帯のストレスや不安感が増すなど新たな課題も生じていることから、子育て世帯への計画的な支援や子供の育ちを多方面から支援できる体制づくりが必要となった。

【子育て関連施設の集約と拠点整備】

2016（平成28）年夏に、町の子育て支援の拠点となる「子育て支援エリア」が整備された。子育て支援エリアには、山元町つばめの杜中央公園や山元町立山下第二小学校、芝生を敷設した園庭を中心にコの字型の建物の「山元町つばめの杜保育所」及び「児童館」・「子育て支援センター」・「放課後児童クラブ」の3つの機能を合築した多角形（円形状）の建物「山元町こどもセンター」が設置されている。



子育て支援エリア全景



山元町つばめの杜保育所園庭

こどもセンターの来館者は毎月1,100人を超えており、子供の安心・安全な活動場所として有効に機能しているとともに、子育て世帯の交流の場としても大いに活用されている。

震災後に実施した子育て支援団体へのヒアリングにおいては、子育て世代の集まりや交流会等に参加している親よりも、むしろ震災後顕著に増えている「家にこもって外に出ないお母さんたち」への支援や対応が難しいという課題が挙げられた。

このことから、町では、育児に対する不安を和らげ、また保護者同士の情報交換ができるよう、乳幼児に関するイベントや講座をこどもセンターで行うこととし、個別の案内送付、広報紙やホームページ、乳児健診での声かけ等により積極的に周知を行っている。また、内容についてもベビーマッサージ講座¹や鉄道模型の展示など、お母さんや子供の関心が高い分野とし、講師の選定にも工夫を凝らしている。この取組により、普段育児サークルに参加していないお母さんがこどもセンターを訪れることも増え、安心して子育てができる環境に寄与している。

また、地域と子育て世帯との交流にも取り組んでおり、人形劇や演奏会、相撲体験等のイベント時には、地域の方々にも参加を呼びかけたり、地域の方々を講師となって子供たちに対して書道や将棋、茶道を教えたりしている。今後は、公的な取組だけでなく、町民の自主的な子育て支援活動も含めて、地域全体として重層的な子育て支援のネットワークをさらに広げていく必要がある。



山元町こどもセンター



ベビーマッサージ講座

ちびっこ自然あそび事業（福島県）

【外遊びや自然ふれあい体験の環境整備】

福島県では、原発事故により飛散した放射性物質への不安から、子供たちの外遊びの機会が制限され、子供の体力低下や肥満傾向児の増加が懸念されるようになった。他方、震災後、子供の心身の健やかな発育には外遊びや自然ふれあい体験が重要であることも改めて認識されるようになった。

震災から間もない時期には、県内で屋内の遊び場が整備されるとともに、放射線量の低い県内外の地域に出かけて外遊びを体験する取組なども企画されていたが、震災から5年以上が経過し、県内各市町村での除染が進み、県内で外遊びをする取組が企画されるようになってきている。

1 3年目となるベビーマッサージ講座は人気の講座になっている。参加者からは、「子供も楽しんでいた様子で、私も今までよりもっとわが子を身近に感じました。帰ったら、上の子（2歳）にもマッサージをしたいと思います。」などの感想がある。

【一年を通して継続的にイベントを実施】

福島県は、県中央部（安達郡大玉村）の県有地に1972（昭和47）年からふくしま県民の森「フォレストパークあだたら」（総面積91.5ヘクタール）を開設し、施設内に森林学習施設やオートキャンプ場を整備して、県民に森林とのふれあいを通し自然の大切さを学ぶ場を提供してきた。

2016（平成28）年5月からは、主に未就学児の親子を対象とした自由遊びや自然体験等のイベントを一年を通して企画・運営する「ちびっこ自然あそび事業」を同施設の指定管理者である「ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団」に業務委託し、スタートした。

これまでに、「もりのお仕事体験「はちみつを収穫してみよう～春～」」、「ちびっこも楽しめる！ファミリーキャンプ①～はじめてのテント泊&バウムクーヘン作り～」、「ナイトハイク」、「ちびっこも楽しめる！ファミリーキャンプ③～焚火と焼き芋を楽しむ～」、「ちびっこ自然探検隊～雪の森散歩とそり遊び～」等、フォレストパークあだたら内の設備や四季折々の自然を活用した体験学習や生物観察、キャンプ等の各種プログラムを30回程実施している。各回10組程度を定員としているが、多くの開催で定員を超えた応募がなされている。



今後も、県内の親子に外遊びや自然ふれあい体験の機会を持ってもらえるよう継続的にプログラムを開催することとしており、2017（平成29）年度も年間30回程度の開催を目指して、引き続き事業を行っていく予定である。

【参加者の感想】

○もりのお仕事体験「はちみつを収穫してみよう～春～」（2016年5月29日（日））

はちみつを収穫するという普段は体験できない体験を子供にさせてあげたかった。たくさんミツバチにびっくりして近づけないかと思ったが、驚くことなくハチミツを収穫できて満足そうな表情をしていたので良かった。（参加者の母親）

○ちびっこ自然探検隊～夏の森の虫探し～（2016年8月7日（日））

自分は虫が嫌いだけれども、子供に虫を捕まえて触ったりする経験をさせたくて参加しました。（参加者の母親）

○ナイトハイク（2016年8月12日（金））

暗いところを怖がるかと思ったが、ライトで木のクワガタやカブトムシを一生懸命探したり、池の中の生き物を探したりする様子を見て驚きました。（参加者の母親）

